

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第25期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 アニコム ホールディングス株式会社

【英訳名】 Anicom Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 小森 伸昭

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー39階

【電話番号】 03(5348)3911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 河野 寛貴

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー39階

【電話番号】 03(5348)3911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 河野 寛貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 中間連結会計期間	第25期 中間連結会計期間	第24期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
経常収益	(百万円)	29,837	32,903	60,437
正味収入保険料	(百万円)	26,696	28,787	54,273
経常利益	(百万円)	2,601	3,130	4,159
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,756	2,180	2,729
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,442	1,946	3,036
純資産	(百万円)	28,301	30,061	30,152
総資産	(百万円)	62,044	66,430	66,357
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	21.75	27.68	34.02
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.6	44.8	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,524	1,495	5,669
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,052	2,050	11,132
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,339	2,051	1,343
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	17,967	18,421	21,029

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会活動の正常化がすすみ、雇用・所得環境が改善するなかで、高水準の企業業績に支えられ景気は緩やかな回復基調が続いています。一方で、継続的な物価上昇による影響に加え、長期化するロシア・ウクライナ紛争等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰や中東情勢の緊迫化、中国の景気減速等、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社の重点施策と位置付けている「ペット保険の更なる収益力向上」に向け、販売チャネルの営業活動強化などに注力したことに加え、堅調なペット飼育需要が継続していることにより、保有契約数は1,236,904件（前期末から43,344件の増加・同3.6%増）と、順調に増加しております。また、E/I損害率^{注1)}については、新型コロナウイルスの影響が飼い主行動に与える変化の影響も出尽くし、安定化してきましたが、61.4%と前年同期比で0.8pt上昇いたしました。既経過保険料ベース事業費率^{注2)}は、規模拡大に向けた積極投資や「どうぶつ健活」（腸内フローラ測定＋健康診断）の申込数の増加などを踏まえても、32.1%と前年同期比で1.3pt改善いたしました。この結果、両者を合算したコンバインド・レシオ（既経過保険料ベース）は前年同期比で0.5pt改善し93.5%となりました。

また、当社グループでは、第二期創業期の歩みを更に加速させる取組みを推進しており、あらゆるデータから、病気・ケガを分析し、「健康度」を見る予防型保険会社グループへ成長するため、新規事業の重点施策に対する取組みを加速させております。遺伝子検査事業については、避けられる遺伝病を親と子の遺伝子検査によって回避し、更に科学・技術・データに医療のサポートを加えたブリーディング支援に繋げていきます。加えて、「どうぶつ健活」によるどうぶつの健康チェックの普及、各検査をキーにした口腔・腸内ケア商材の開発・販売、生活習慣コンサル等の事業化を進めております。更に、どうぶつ医療における高度先進医療（細胞治療、再生医療）を実用化し、拡大を図るとともに、カルテ管理システム事業の拡大（予約システム等の機能の充実）等とあわせ、データのさらなる活用による予防法の開発、ペット関連事業の領域拡大を目指しております。

保険引受収益28,787百万円（前年同期比7.5%増）、資産運用収益516百万円（同43.2%増）、新規事業等を含むその他経常収益3,599百万円（同33.2%増）を合計した経常収益は32,903百万円（同10.3%増）となりました。一方、保険引受費用19,930百万円（同8.4%増）、営業費及び一般管理費8,478百万円（同7.8%増）などを合計した経常費用は29,773百万円（同9.3%増）となりました。この結果、経常利益は3,130百万円（同20.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,180百万円（同24.1%増）となりました。

当社グループの事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、「損害保険事業（ペット保険）」、「ペット向けインターネットサービス事業」及び「その他の事業」です。

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	対前年同期 増減()率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
損害保険事業(ペット保険)	27,146	29,315	8.0
損害保険 (アニコム損害保険㈱)	27,146	29,315	8.0
(うち正味収入保険料)	26,696	28,787	7.8
ペット向けインターネットサービス事業	949	1,105	16.4
その他の事業	1,740	2,482	42.6
動物病院支援	162	172	6.1
保険代理店	6	6	5.4
動物医療分野における臨床・研究	1,049	1,264	20.4
遺伝子検査等	161	161	0.2
その他	359	877	143.8
合計	29,837	32,903	10.3

< 損害保険事業 >

損害保険事業の経常収益は、前年同期比2,169百万円増（同8.0%増）の29,315百万円となりました。

アニコム損害保険株式会社では、コロナ禍における特需的なペット飼育需要が落ち着いたこと等の影響があったものの、重点施策と位置付けているペット保険の販売チャネルの拡大・強化や当社グループ独自のサービスである「どうぶつ健活」を付帯した保険商品の堅調な増加提供等によるお客様への訴求力が高まったこと等により、新規契約件数は117,552件（前年同期比6.0%増）、保有契約件数は1,236,904件（前期末から43,344件の増加・同3.6%増）と堅調な伸長を継続しています。

E/I損害率^{注1)}については、新型コロナウイルスの影響が飼い主行動に与える変化の影響も出尽くし、安定化してきましたが、61.4%と前年同期比で0.8pt上昇しました。また、既経過保険料ベース事業費率^{注2)}は、規模拡大に向けた積極投資や「どうぶつ健活」（腸内フローラ測定＋健康診断）の申込数の増加などを踏まえても、32.1%と前年同期比で1.3pt改善しました。この結果、両者を合算したコンバインド・レシオ（既経過保険料ベース）は前年同期比で0.5pt改善し93.5%となりました。

注1) E/I損害率：発生ベースでの損害率。

(正味支払保険金＋支払備金増減額＋損害調査費)÷既経過保険料 にて算出。

注2) 既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの保険料(既経過保険料)に対する発生ベースの事業費率。

損保事業費÷既経過保険料 にて算出。

なお、保険引受の状況及びソルベンシー・マージン比率は、以下のとおりです。

() 保険引受の状況

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

(イ) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同期 増減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同期 増減()率 (%)
ペット保険	26,696	100.0	6.5	28,778	100.0	7.8
合計	26,696	100.0	6.5	28,778	100.0	7.8
(うち収入積立保険料)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む)

2. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(ロ) 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同期 増減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同期 増減()率 (%)
ペット保険	26,696	100.0	6.5	28,787	100.0	7.8
合計	26,696	100.0	6.5	28,787	100.0	7.8

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(ハ) 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同期 増減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同期 増減()率 (%)
ペット保険	15,079	100.0	9.9	16,507	100.0	9.5
合計	15,079	100.0	9.9	16,507	100.0	9.5

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

() ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」は、以下のとおりであります。

	前連結会計期間末 (2024年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	24,659	26,035
資本金又は基金等	20,839	22,581
価格変動準備金	146	159
危険準備金	-	-
異常危険準備金	1,747	929
一般貸倒引当金	2	2
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	1,734	1,999
土地の含み損益	42	108
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	3,616	4,253
(B) リスクの合計額	14,777	15,317
$\{(R1 + R2)^2 + (R3 + R4)^2\} + R5 + R6$		
一般保険リスク(R 1)	14,356	14,887
第三分野保険の保険リスク(R 2)	-	-
予定利率リスク(R 3)	-	-
資産運用リスク(R 4)	1,695	1,710
経営管理リスク(R 5)	321	331
巨大災害リスク(R 6)	-	-
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率(%)	333.7	339.9
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

< ソルベンシー・マージン比率 >

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

保険引受上の危険 (一般保険リスク)	:	保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く)
(第三分野保険の保険リスク)		
予定利率上の危険 (予定利率リスク)	:	積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
資産運用上の危険 (資産運用リスク)	:	保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
経営管理上の危険 (経営管理リスク)	:	業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク)	:	通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

<ペット向けインターネットサービス事業>

ペット向けインターネットサービス事業の経常収益は、前年同期比155百万円増（同16.4%増）の1,105百万円となりました。

株式会社シムネットにおいては、犬や猫を販売するブリーダーと飼い主のマッチングサイトや保護された犬や猫の譲渡の機会を提供する里親マッチングサイトの運営等の「ペット向けインターネットサービス事業」を行っております。同社が運営する「みんなのブリーダー」は日本最大のブリーダーマッチングサイトであり、このプラットフォームを活用することで、当社グループの中核事業である損害保険事業のペット保険契約件数の増加に向けた効果的・効率的な施策につなげるとともに、ブリーダーサポートサービスの拡大につなげています。

<その他の事業>

その他の事業の経常収益は、前年同期比741百万円増（同42.6%増）の2,482百万円となりました。

・動物病院支援事業

アニコム パフェ株式会社において、動物病院経営に必要な顧客管理、レセプト精算、診療明細書の発行等の機能を有しているカルテ管理システム「アニコムレセプター」の開発、販売、保守等を行っており、当中間連結会計期間における経常収益は172百万円(同6.1%増)となりました。

・保険代理店事業

アニコム パフェ株式会社において、ペット関連の取引先企業等に対して損害保険及び生命保険の募集・販売を行っており、当中間連結会計期間における経常収益は6百万円(同5.4%減)となりました。

・動物医療分野における臨床・研究事業

アニコム先進医療研究所株式会社において、どうぶつ医療分野における基礎研究の推進、科学的根拠に基づく診療方法の確立及び、予防・先進医療の開発に向けた研究・臨床・開発等を行うとともに、地域獣医療のサポートとしての病院承継を行った結果、当中間連結会計期間における経常収益は1,264百万円(同20.4%増)となりました。アニコム先進医療研究所株式会社では、自ら動物病院を運営し、予防から1次・2次診療を展開しているところ、その過程で得られた医療データ等を活用し、次世代の予防法の確立を目指しています。

・遺伝子検査等事業

アニコム パフェ株式会社において、親と子の遺伝子検査を通じてペットが生まれてくる際の遺伝病を避けるべく、ペットショップ及びブリーダー向けに遺伝子検査の販売を行っております。加えて、どうぶつの健康チェックを目的とした腸内フローラ測定サービス（どうぶつ健活）の販売等を行っておりますが、遺伝子検査の検体受注の減少等により、当中間連結会計期間における経常収益は161百万円（同0.2%減）となりました。

・その他事業

アニコム パフェ株式会社において、上記のほかに、オンラインショップ「アニコムパフェオンラインショップ」、各検査をキーにした口腔・腸内ケア商材の販売、ペットの健康に関する24時間365日の電話相談サービス「アニコム24」の提供、ペットを失った悲しみ(ペットロス)を支えるWEBサイト「アニコムメモリアル」の運営、動物関係者に特化した人材紹介サイト「アニジョブ」の運営等の新たな収益源確保を図ってきましたが、その他事業全体としての経常収益は877百万円(同143.8%増)となっています。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加して66,430百万円となりました。その主な要因は、現金及び預貯金の減少2,607百万円、有価証券の増加1,199百万円、仮払金の増加1,413百万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ165百万円増加して36,369百万円となりました。その主な要因は、保険契約の増加に伴う保険契約準備金の増加191百万円とその他負債の減少72百万円です。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少して30,061百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加1,741百万円と自己株式の取得による1,599百万円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が539百万円増加したこと等により1,495百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べると1,029百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,050百万円の支出となりました。主に有価証券の取得による支出であり、前中間連結会計期間に比べると9,002百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間では1,339百万円の支出、当中間連結会計期間では自己株式の取得等により2,051百万円の支出となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2,607百万円減少し、18,421百万円となりました。

(3) 重要な会計方針及び見積り

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	81,309,160	81,309,160	東京証券取引所 プライム市場	1単元の株式数は100 株であります。
計	81,309,160	81,309,160		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		81,309,160		8,202		8,092

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	12,924	16.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	11,264	14.60
KOMORIアセットマネジメント株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目15-1	4,680	6.06
GOLDMAN, SACHS & CO. REG(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会 社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA(東 京都港区虎ノ門2丁目6-1)	2,302	2.98
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シ ティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO(東京都新宿区新宿6丁目27-30)	2,134	2.76
THE BANK OF NEW YORK 133652(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM(東京都港区港南2丁目15-1)	1,862	2.41
小森 伸昭	東京都渋谷区	1,670	2.16
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.(東京都港区港南2丁目15 -1)	1,349	1.75
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会 社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.(東京都千代田区 大手町1丁目9-7)	1,275	1.65
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.(東京都港区港南2丁目15 -1)	1,271	1.64
計		40,735	52.81

(注) 1. 当社は、自己株式4,181,232株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

3. 2024年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(特例対象株券等)において、りそなアセットマネジメント株式会社が2024年6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(特例対象株券等)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区木場1丁目5番65号	4,104	5.05

4. 2024年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書(特例対象株券等)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社ほか共同保有者が2024年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有に関する変更報告書(特例対象株券等)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	2,563	3.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	1,295	1.59

5. 2024年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書(特例対象株券等)において、アセットマネジメントOne株式会社ほか共同保有者が2024年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有に関する変更報告書(特例対象株券等)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番 2号	5,262	6.47
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番 1号	451	0.55
アセットマネジメントOneインターナ ショナル	30 Old Bailey, London, EC 4 M 7 AU, UK	93	0.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,181,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,104,500	771,045	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 23,460		
発行済株式総数	81,309,160		
総株主の議決権		771,045	

(注) 単元未満株式の中には自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
アニコム ホールディ ングス株式会社	東京都新宿区西新宿 8丁目17-1	4,181,200		4,181,200	5.14
計		4,181,200		4,181,200	5.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)並びに同規則第154条及び第176条の規定に基づき「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	23,879	21,271
有価証券	27,510	28,709
貸付金	5	42
有形固定資産	3,032	3,111
無形固定資産	3,893	3,885
その他資産	6,710	8,292
共同保険貸	-	0
再保険貸	-	5
未収金	3,408	3,523
未収保険料	678	717
仮払金	901	2,315
その他の資産	1,722	1,730
繰延税金資産	1,335	1,167
貸倒引当金	9	50
資産の部合計	66,357	66,430
負債の部		
保険契約準備金	24,551	24,742
支払備金	3,245	3,410
責任準備金	21,305	21,331
社債	5,000	5,000
その他負債	6,201	6,129
賞与引当金	304	338
特別法上の準備金	146	159
価格変動準備金	146	159
負債の部合計	36,204	36,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,202	8,202
資本剰余金	8,092	8,032
利益剰余金	15,850	17,592
自己株式	1,001	2,600
株主資本合計	31,144	31,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,248	1,439
その他の包括利益累計額合計	1,248	1,439
新株予約権	0	0
非支配株主持分	256	272
純資産の部合計	30,152	30,061
負債及び純資産の部合計	66,357	66,430

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
経常収益	29,837	32,903
保険引受収益	26,774	28,787
(うち正味収入保険料)	26,696	28,787
(うち責任準備金戻入額)	78	-
資産運用収益	361	516
(うち利息及び配当金収入)	268	375
(うち有価証券売却益)	87	141
その他経常収益	2,701	3,599
経常費用	27,235	29,773
保険引受費用	18,392	19,930
(うち正味支払保険金)	15,079	16,507
(うち損害調査費)	1 556	1 566
(うち諸手数料及び集金費)	1 2,564	1 2,665
(うち支払備金繰入額)	191	164
(うち責任準備金繰入額)	-	26
資産運用費用	2	2
(うち有価証券評価損)	2	-
営業費及び一般管理費	1 7,863	1 8,478
その他経常費用	978	1,361
(うち支払利息)	7	8
経常利益	2,601	3,130
特別利益	-	1
固定資産処分益	-	1
特別損失	22	13
固定資産処分損	8	0
その他	0	-
特別法上の準備金繰入額	14	13
価格変動準備金繰入額	14	13
税金等調整前中間純利益	2,579	3,118
法人税及び住民税等	552	739
法人税等調整額	270	242
法人税等合計	822	981
中間純利益	1,756	2,136
非支配株主に帰属する中間純損失()	-	43
親会社株主に帰属する中間純利益	1,756	2,180

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	1,756	2,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	190
その他の包括利益合計	314	190
中間包括利益	1,442	1,946
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,442	1,989
非支配株主に係る中間包括利益	-	43

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,579	3,118
減価償却費	364	406
のれん償却額	101	124
支払備金の増減額(は減少)	191	164
責任準備金の増減額(は減少)	78	26
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	12	33
価格変動準備金の増減額(は減少)	14	13
利息及び配当金収入	268	375
有価証券関係損益(は益)	90	138
持分法による投資損益(は益)	3	-
株式報酬費用	3	-
支払利息	7	8
有形固定資産関係損益(は益)	8	0
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	393	1,506
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	315	186
その他	-	34
小計	2,763	2,094
利息及び配当金の受取額	267	367
利息の支払額	7	8
法人税等の支払額	498	957
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,524	1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(は増加)	1,000	-
有価証券の取得による支出	12,443	5,393
有価証券の売却・償還による収入	2,810	4,070
資産運用活動計	10,633	1,323
営業活動及び資産運用活動計	8,108	171
有形固定資産の取得による支出	199	237
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	208	366
事業譲受による支出	-	114
その他	11	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,052	2,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	4	3
配当金の支払額	324	438
自己株式の取得による支出	1,010	1,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,339	2,051
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,867	2,607
現金及び現金同等物の期首残高	27,835	21,029
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,967	18,421

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与	2,717	2,845
広告費	1,091	1,077
外注委託費	1,407	1,495
代理店手数料等	2,564	2,665

なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	(百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預貯金	21,967	21,271
預入期間が3か月を超える定期預金	4,000	2,850
現金及び現金同等物	17,967	18,421

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

2023年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	324百万円
1株当たり配当額	4.00円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月26日
配当の原資	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

2024年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	438百万円
1株当たり配当額	5.50円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月25日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	損害保険事業	ペット向け インター ネットサー ビス事業	計				
外部顧客への経常収益	27,146	949	28,096	1,740	29,837	-	29,837
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	135	83	218	119	338	338	-
計	27,281	1,033	28,315	1,860	30,175	338	29,837
セグメント利益又は 損失()	2,992	26	2,965	363	2,601	-	2,601

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、動物病院支援事業、動物医療分野における臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(単位:百万円)

	損害保険事業	ペット向けイン ターネットサー ビス事業	その他	全社・消去	合計
前中間連結会計期 間償却額	-	66	34	-	101
前中間連結会計期 間残高	-	1,537	399	-	1,937

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	損害保険事業	ペット向け インター ネットサー ビス事業	計				
外部顧客への経常収益	29,315	1,105	30,421	2,482	32,903	-	32,903
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	159	287	447	113	560	560	-
計	29,475	1,393	30,868	2,595	33,464	560	32,903
セグメント利益又は 損失()	3,451	201	3,653	522	3,130	-	3,130

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、動物病院支援事業、動物医療分野における臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(単位：百万円)

	損害保険事業	ペット向けイン ターネットサー ビス事業	その他	全社・消去	合計
当中間連結会計期 間償却額	-	66	57	-	124
当中間連結会計期 間残高	-	1,404	1,048	-	2,452

(金融商品関係)

有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度末(2024年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券			
満期保有目的の債券	3,100	3,107	7
その他有価証券(注1)	23,363	23,363	-
合計	26,463	26,470	7

(注) 1. 投資信託の一部について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は、次のとおりであり「有価証券」には含めておりません。

区分	前連結会計年度(百万円)
市場価格のない株式等() 1	662
組合出資金() 2	384
合計	1,046

() 1. 市場価格のない株式等は非上場株式であり、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 組合出資金は投資事業有限責任組合及び匿名組合であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24 - 16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

当中間連結会計期間末(2024年9月30日)

科目	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券			
満期保有目的の債券	4,400	4,391	8
その他有価証券(注1)	23,163	23,163	-
合計	27,563	27,554	8

(注) 1. 投資信託の一部について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は、次のとおりであり「有価証券」には含めておりません。

区分	当中間連結会計期間(百万円)
市場価格のない株式等() 1	762
組合出資金() 2	383
合計	1,146

() 1. 市場価格のない株式等は非上場株式であり、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 組合出資金は投資事業有限責任組合及び匿名組合であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24 - 16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

なお、有価証券に含まれる項目のうち、時価で中間連結貸借対照表に計上している其他有価証券の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
其他有価証券				
株式	1,040	-	-	1,040
公社債				
地方債	-	1,303	-	1,303
社債	-	1,495	-	1,495
其他(*1)	18,472	504	-	18,977
資産計	19,513	3,303	-	22,816

(*1)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は546百万円であります。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
其他有価証券				
株式	1,270	-	-	1,270
公社債				
地方債	-	2,591	-	2,591
社債	-	1,889	-	1,889
其他(*1)	16,356	503	-	16,860
資産計	17,627	4,984	-	22,611

(*1)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については含めておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は551百万円であります。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
公社債			
地方債	1,200	1,204	4
社債	1,900	1,902	2
合計	3,100	3,107	7

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
公社債			
地方債	2,000	1,998	2
社債	2,400	2,393	6
合計	4,400	4,391	8

2. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	813	1,040	227
公社債			
地方債	1,300	1,303	3
社債	1,500	1,495	4
その他	21,484	19,523	1,960
合計	25,097	23,363	1,734

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は、上表に含めておりません。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,105	1,270	164
公社債			
地方債	2,600	2,591	8
社債	1,900	1,889	10
その他	19,556	17,412	2,144
合計	25,162	23,163	1,999

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は、上表に含めておりません。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	損害保険事業	ペット向け インター ネットサ ービス事業	計		
ペット向けインターネットサービス	-	949	949	-	949
動物病院支援	-	-	-	162	162
保険代理店	-	-	-	6	6
動物医療分野における臨床・研究	-	-	-	1,049	1,049
遺伝子検査等	-	-	-	161	161
その他	-	-	-	359	359
顧客との契約から生じる収益	-	949	949	1,740	2,690
その他の収益	27,146	-	27,146	-	27,146
外部顧客への売上高	27,146	949	28,096	1,740	29,837

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、動物病院支援事業、動物医療分野における臨床・研究事業、遺伝子検査事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	損害保険事業	ペット向け インター ネットサ ービス事業	計		
ペット向けインターネットサービス	-	1,105	1,105	-	1,105
動物病院支援	-	-	-	172	172
保険代理店	-	-	-	6	6
動物医療分野における臨床・研究	-	-	-	1,264	1,264
遺伝子検査等	-	-	-	161	161
その他	-	-	-	877	877
顧客との契約から生じる収益	-	1,105	1,105	2,482	3,588
その他の収益	29,315	-	29,315	-	29,315
外部顧客への売上高	29,315	1,105	30,421	2,482	32,903

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、動物病院支援事業、動物医療分野における臨床・研究事業、遺伝子検査事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	21円75銭	27円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,756	2,180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,756	2,180
普通株式の期中平均株式数(株)	80,772,233	78,755,121

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、以下のとおり、2024年11月1日に国内公募無担保社債を発行し、同日に払込が完了しております。

1. 社債の名称	アニコム ホールディングス株式会社第2回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)
2. 発行総額	金5,000百万円
3. 償還期限	2029年11月1日
4. 利率	年0.984%
5. 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
6. 償還方法	満期一括償還
7. 担保・保証	本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない
8. 資金使途	関係会社への投融資資金等に充当する予定

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

アニコム ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤間 信貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアニコムホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アニコムホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。